

決算等特別委員会 質疑内容を一部紹介

令和元年度の各種会計決算は、議長を除く全議員で構成する決算等特別委員会（蒲生哲委員長）で審査しました。このうち、一般会計決算に関する質疑内容の一部を紹介します。

市税について

質 固定資産税について今後の見通しは。

答 かさ上げ地の引き渡しによる使用収益の開始や家屋の新築により課税の対象となる。減免の期間もあるが、税収増を見込んでいる。

行政事務包括業務委託料について

質 包括業務委託により、業務上の支障はないか。

答 導入初年度において予定通りの成果があり、包括業務委託社員の雇用の安定性も図られたと思っている。運営していく中で、課題は出てきており、その都度、受注者と協議しながら業務を行っている。

コミュニティ推進費について

質 地域交付金は、市内11地域ごと有効に使われたと

思うが、この事業はいつまで続くのか。

答 本事業は当面継続したいと考えている。各地域で課題解決とコミュニティ形成に役立ててほしい。

再生可能エネルギー（バイオマス）導入可能性調査業務委託について

質 可能性調査業務委託の内容は。

答 山林の保全に伴う間伐材等を活用したバイオマス発電ができれば、地域で資源が循環し、エネルギーの地産地消につながることから木の駅プロジェクトを実施した。

また、市内イベント開催時に、木質バイオマスを活用した足湯体験を企画し、アンケート調査等を実施して、コミュニティ課題解決の検討を行った。

併せて、道の駅とアパッセ間で、電気バス運行の実証試験を行い、公共交通を補完するスローモビリティの導入について検討した。

陸前高田しみんエネルギー（株）について

質 しみんエネルギーの活用状況は。

答 昨年10月から高圧の公共施設26カ所での切り替えし、活用している。電気料の軽減額は、昨年10月から3月で約160万円弱となっている。

現在は、東北電力から購入しているが、木質バイオマス発電や小水力発電など地域内で生み出した電気を市内で供給し、エネルギー循環することが目標である。

一本松記念館について

質 一本松記念館の整備見通しは。

答 当初、博物館と一体化した整備計画であったが、財源の関係で難しいとの結論に至った。新市庁舎7階

の展望スペースの一部に展示する方向で計画を検討している。

営農拠点施設管理事業について

質 本市のブランド米「たかたのゆめ」を出荷する拠点にライスセンターが位置付けられているが、稲刈り後に同センターに持ち込まれる米を一時的に保管する倉庫が不足していないか。

答 稲刈りが集中する9月下旬から10月上旬の期間には、刈り取り日程の調整や他の既存施設を利用しており、今後も指定管理者と協議して進める。



陸前高田市ライスセンター

震災拾得物について

質 拾得物の返還委託の今後は。

答 国からの補助金終了に伴う財源の関係から、本年度末で事業は終了予定である。受注者は補助金終了後も自主財源を確保しながら当面継続する意向であり、市としては、財政支援はできないものの場所の提供をするなど側面的な支援を行っているいきたい。

返還できずに残ったものは、供養するなどの取り扱いを考えていく。

職業訓練校について

質 職業訓練校の建設に当たり、プロボーザルを経て落札業者を選定したが、その後設計変更などの内容修正がなされたのはなぜか。

答 アムウェイハウスや博物館を設計提案していただいた業者から助言を受けた。周囲の景観と合うよう、より良い形となるように落札業者と協議し、進めている。

交流促進センター管理事業（炭の家）について

質 センターが開設されて長年経過し、建屋や設備の状況、利活用はどうか。

答 経年劣化していることは認識している。生出地区コミュニティ推進協議会が指定管理者として管理運営しており、今後の在り方について検討している。また昨年度より、地区内外の関係者で活性化協議会を立ち上げ、同センターの利用促進の協議を進めている。

ピーカンナッツ推進事業について

質 ピーカンナッツ推進事業は、計画通りに進行しているか。

答 昨年度、ゴールデンピーカン（株）に委託し、地域おこし協力隊員2人を派遣。アメリカで栽培技術の習得を行った。また、本年度は地域おこし協力隊員2人のうち1人を本市会計年度任用職員として配置し、横田町と米崎町に実証ほ場

吉田家住宅復元事業について

質 復元・復旧の進捗状況は。

答 津波で流出した同家の建屋部材は、全体の約6割を回収して保管している。（二社）建設業協会へ委託し、回収部材が被災前にどの箇所に使われていたかを特定し、それを平面図および立面図に落としていただいた。回収した部材全てが使えるものではないと伺っている。

耐震調査、地盤調査を経



吉田家住宅の模型

て、本年度は実施設計を進めている。

この事業は復興計画に掲載しているが、工事の財源が国の復興交付金ではないので、復興期間の10年間で進めるものではない。県の

補助金等を受けて来年度から工事を開始する予定である。

（担当・伊藤勇一、大和田加代子）